

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名： 高知県
農 業 委 員 会 名： 香南市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,560	440	90	350	0	2,000
経営耕地面積	954	298	93	205	0	1,252
遊休農地面積	42	8	8	0	0	50
農地台帳面積	1,864	513				

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,480	農業就業者数	2,205	認定農業者	298
自給的農家数	445	女性	1,057	基本構想水準到達者	137
販売農家数	1,035	40代以下	364	認定新規就農者	13
主業農家数	471	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	9
準主業農家数	104			集落営農経営	2
副業的農家数	460			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	2
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 3 0 年 4 月 3 0 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	25	21	1	1	1	4	7	28
認定農業者	—	8	1	1	1	3	6	14
女性	—					1	1	1
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数			農地利用最適化推進委員			
認定農業者	—					
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—					
40代以下	—					
中立委員	—					

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,000ha	660ha	33.00%
課 題	農業従事者の高齢化や担い手農家の減少、米価の下落等により年々耕作放棄地が増加している。また、相続等により農地取得がなされているが市外や県外の所有者も多く、利用権設定を行うのが困難なケースもある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
656ha	660ha	4ha	101%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通じてリーフレット・農業委員会広報誌等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等を周知する。また、地域の農業委員等による農地の利用集積に向けた掘り起こし活動を行う。
活動実績	・リーフレット(通年配布) ・農業委員会広報誌等(H28.10配布) ・あっせん情報を基にした農業委員等による農地の利用集積に向けた掘り起こし活動。(通年)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値を達成することができなかった。今後は、目標達成のため説明会等の取り組みを強化する必要がある。
活動に対する評価	普及活動は年間計画に基づき実施。今後も継続的に取り組む。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	5経営体	3経営体	1経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	新規就農者の大半は施設園芸であり、空きハウスの確保や施設が建設できる農地を探すことが課題となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
10経営体	1経営体	10%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
4ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手協議会で育成すべき農業者をリストアップし、認定農業者としての普及啓発、経営改善計画書作成の支援を行う。意欲ある担い手に再認定のフォローアップを図る。また、経営改善計画書作成の講習会の実施及び周知を行う。
活動実績	規模拡大や新規就農などの希望のある農業者の情報提供を行い、担い手育成協議会や農林課と連携し認定の推進活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値を達成することができなかった。今後は、目標達成のため説明会等の取り組みを強化する必要がある。
活動に対する評価	普及活動は年間計画に基づき実施。今後も継続的に取り組む。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,000ha	39ha	1.95%
課 題	農業従事者の高齢化及び担い手農家の減少に伴い、中山間地域の条件の悪い農地が遊休農地となっている。鳥獣被害に対する対策や、土地改良事業等の実施と併せ、耕作者の確保、後継者育成が急務となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5.0ha	2.2ha	44%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		60人	9月～11月	12月～1月			
	農地の利用状況調査	調査方法	昨年度遊休農地となっている農地の継続的調査の実施。また、毎年、実施している36班編成による農地利用状況調査を管内全域対象に実施し、遊休農地の把握を行う。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～2月					
	その他の活動	なし					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		47人	9月～10月	10月～11月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	307筆	調査数:	68筆	調査数:	174筆
		調査面積:	23.3ha	調査面積:	4.2ha	調査面積:	13.4ha
	その他の活動	なし					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成には至っていないが、今後とも農地の管理・指導を図っていく。
活動に対する評価	遊休農地の所有者に現地確認をしてもらい、担い手への貸し付け、雑草の管理を行った。今後とも、意向調査に基づき、担い手への集積や適正管理に努めていくが、遊休農地は今後とも増加傾向にあることから、様々な課題を解決していかないと目標の達成は容易ではなくなる。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,000ha	0ha
課 題	広報等を通じた啓発を行う。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールや農業委員が担当地区の農地に目を光らせ、無断転用の抑止に努める。また、無断転用の早期発見に努め、速やかな是正措置・指導を行う。農地の利用状況調査に調査に併せて違反転用のパトロールを実施、抑止に努める。
活動実績	農地パトロールや日々の農業委員活動を通じて、違反転用の防止に勤めた。
活動に対する評価	農地パトロールや日々の農業委員活動を通じて、違反転用の防止に効果があった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数 37件 、 うち許可 37件 及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地・書類・他法令			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事務局説明、過半数で議決			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		37件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページで議事録公表			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数 40件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地・書類・他法令			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事務局説明、過半数で議決			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページで議事録公表			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		9法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		7法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		4法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2法人
	提出しなかった理由	文書及び電話で督促したが提出がなく、正確な理由は不明。	
	対応方針	農業生産法人としての要件を満たさなくなる事も考えられるので、農地法による措置等も含めて文書及び電話にて催告を行う。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	579件
		公表時期	平成28年12月
	情報の提供方法:事務局及び農業委員会広報誌に掲載している。		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	72件
		取りまとめ時期	平成29年3月
	情報の提供方法:事務局及び市農業委員会HP(議事録)で掲載している。		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2,460ha
		データ更新:利用状況調査結果、農地法等の許可、相続等の届出、その他補足調査を実施し毎月更新している。	
		公表:全国農地ナビで公表	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している